

大分市中小企業者BCP等策定等支援補助金交付申請書

大分市長 殿

申請者 所在地 大分市〇〇
 名 称 株式会社〇〇
 代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

大分市中小企業者BCP等策定等支援補助金の交付を受けたいので、大分市中小企業者BCP等策定等支援補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり申請します。

補助対象事業	BCPの（策定・改定）
交付を受けようとする補助金の額	（補助対象経費の合計） （補助率） （申請額 ※千円未満切捨） $500,000円 \times 2/3 = 300,000円$
添付書類	(1) BCP策定等に係る申請概要書（様式第2号） (2) 見積書 (3) 発行から1月以内の市税完納証明書又は納期が未到来であることを証明する書類（BCP策定等に係る申請者が個人の場合であって、それらの証明書の発行を受けられないときは、市税等滞納調査同意書（様式第3号）） (4) 誓約書（様式第4号） (5) 申請者が法人の場合にあつては、法人登記簿謄本の写し (6) 申請者が個人の場合にあつては、税務署に提出した開業届出書の写し (7) その他市長が必要と認める書類

重要事項確認書	
下記の確認事項及び提出書類に記載の内容は、事実と相違ありません。これに反した場合は、交付された補助金を返還します。	
確認項目	<input checked="" type="checkbox"/> 欄
補助対象事業に対して、国、県その他の機関からこの補助金と同様の趣旨の補助を受けていません。	<input checked="" type="checkbox"/>

BCP策定等に係る申請概要書

1. 申請企業等の概要

企業等の名称	株式会社〇〇				
本店所在地 (主たる事業所 所在地)	〒〇〇〇-〇〇〇〇 大分市〇〇				
市内事業所名	※本店が市外にある場合のみ記載 (支店を含めた申請の場合、支店登記していることが必要)				
市内事業所所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 大分市〇〇				
資本金又は出資金	1,000	千円	従業員数	3	人
業種	〇〇業				
主な事業内容	実際に行っている事業について、文章または箇条書きで記載				

2. 事業の概要

策定等の目的	例) 感染症発生時に事業継続のレベルを決め、事業や人的資産の損害を最小限にとどめることを目的として策定。
策定等の内容	例) 実際に策定等予定の内容について記載 1. 基本方針 2. 継続事業・重点(重要)業務の選定 3. 感染症のフェーズ(海外・国内)ごとの対応 4. 感染者発生時の対応 5. BCPについての教育
策定等の効果 (見込み)	「策定等の目的」との整合性を図って記載してください。 ※その他効果が期待できることについて記載してください。 例) 契約企業との信頼関係の維持に期待ができる。
事業期間	開始 令和4年 〇月 〇日 (実際に支援開始日、または委託をする日を記載)
	終了 令和〇年 〇月 〇日 (見込み)

3. 策定等を支援（受託）する者の概要

策定等 支援者（受託者） 名	企業名 (法人のみ)	大分〇〇株式会社
	支援者（受託者） 氏名	〇〇 〇〇 ※複数いる場合は、複数記載
支援者（受託者） 経歴等	役 職	〇〇課 〇〇
	策定等に 有効な資格等	※ある場合のみ記載

4. 収支予算書

(1) 収入の部

(円)

区分	予 算 額
市補助金	300,000
自己負担金	200,000
合 計 額	500,000

(2) 支出の部

(円)

区分	予 算 額
支援者（受託者）への 支払経費	500,000
印刷製本費	
合 計 額	500,000

5. 補助金申請担当者

氏名	〇〇 〇〇
部署・役職	〇〇課 〇〇
連絡先	電話： FAX： メールアドレス： ※申請担当者と連絡可能な情報を記載してください

6. 備考

--

個人事業主で、市税完納証明書を
取得できない方のみ提出

年 月 日

市税等滞納調査同意書

大分市長 殿

申請者 所在地 (本人住所を記載)
名 称 (屋号があれば記載)
代表者名 ○○ ○○ 印

大分市中小企業者BCP等策定等支援補助金の交付の申請のため、私（当社）の市税の滞納の有無について、大分市が調査することに同意します。

1 現住所 大分市○○

2 令和4年1月1日時点の住所

誓約書

私（当社）は、下記の事項について誓約します。

また、市が必要な場合には、警察に照会することについて承諾します。

なお、照会で確認された情報は、今後、私（当社）が、大分市と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員が役員となっている事業者
 - (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
 - (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
 - (6) 暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与している者
 - (7) 役員等が暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
 - (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

大分市長 殿

[個人事業主にあつては住所]

事業所所在地 大分市〇〇

事業所名 株式会社〇〇

[個人事業主にあつては氏名]

(フリガナ)

代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

生年月日 〇〇年 〇月 〇日 (男・女)

※市では、大分市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に誓約書の提出をお願いしています。

年 月 日

大分市中小企業者BCP等策定等支援補助金補助事業

申請（交付を受けた）した事業の
変更がある方のみ提出

変更承認申請書

大分市長 殿

補助事業者 所在地
名称
代表者名

印

年 月 日付け 第 号 で交付の決定を受けた大分市中小企業者BCP等策定等支援補助金に係る事業について変更をしたいので、大分市中小企業者BCP等策定等支援補助金交付要綱第9条第1項の規定により、次のとおり申請します。

1 変更の内容

2 変更の理由

3 補助対象経費	変更前	円
	変更後	円

4 補助金交付申請額	変更前	円
	変更後	円

年 月 日

大分市中小企業者BCP等策定等支援補助金補助事業実績報告書

大分市長 殿

補助事業者 所在地 大分市〇〇
 名称 株式会社〇〇
 代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇

印

大分市中小企業者BCP等策定等支援補助金交付要綱第10条の規定により、次のとおり報告します。

交付決定日	年 月 日	交付決定 通知書番号	
交付決定額	300,000円		
補助事業	事業内容	BCPの（策定・改定）	
	期間	令和4年 〇月 〇日 ～ 令和〇年 〇月 〇日 ※実際に支援開始日、または委託した日から策定等を終了した日を記載	
	（補助対象経費の合計） （補助率） （精算額 ※千円未満切捨） 500,000円 × 2/3 = 300,000円		
添付書類	(1) 実施状況報告書及び収支決算書（様式第9号） (2) 補助事業の成果品 (3) 補助対象経費の支払が確認できるもの (4) その他市長が必要と認める書類		

実施状況報告書及び収支決算書

1. 策定等の目的

例) 感染症発生時に事業継続のレベルを決め、事業や人的資産の損害を最小限にとどめることを目的として策定。

※申請時より、加筆できる内容がある場合、記載をお願いします。

2. 策定等の効果（具体的に）

「策定等の目的」との整合性を図って記載してください。

3. 今後の課題及び計画

課 題	例) 単なる文書策定にとどまらず、実効性のある計画にしないと いけない
計 画	例) ・社内でBCPの必要性や内容について、教育を行っていく ・PDCAサイクルにより、より実効性のある計画にしていく

4. 収支決算書

(1) 収入の部

(円)

区 分	予 算 額	決 算 額
市補助金	300,000	300,000
自己負担金	200,000	200,000
合 計 額	500,000	500,000

(2) 支出の部

(円)

区 分	予 算 額	決 算 額
支援者（受託者）への 支払経費	500,000	500,000
印刷製本費		
合 計 額	500,000	500,000

5. 担当者

氏名	〇〇 〇〇
部署・役職	〇〇課 〇〇
連絡先	電話： FAX： メールアドレス： ※実績報告担当者と連絡可能な情報を記載してください

6. 備考

--

大分市中小企業者 B C P 等策定等支援補助金交付申請兼実績報告書

大分市長 殿

申請者 所在地 大分市〇〇
 名 称 株式会社〇〇
 代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇

印

大分市中小企業者 B C P 等策定等支援補助金の交付を受けたいので、大分市中小企業者 B C P 等策定等支援補助金交付要綱第 1 2 条の規定により、次のとおり申請します。

補助対象事業	事業継続力強化計画の (策定・改定)
補助金の額	(補助対象経費の合計) (補助率) (申請額 ※千円未満切捨) 500,000円 × 2/3 = 300,000円
添付書類	<ol style="list-style-type: none"> (1) 事業継続力強化計画策定等に係る申請概要書 (様式第 1 2 号) (2) 事業継続力強化計画の認定書の写し (3) 補助対象事業の成果品 (4) 補助対象経費の支払が確認できるもの (5) 発行から 1 月以内の市税完納証明書又は納期が未到来であることを証明する書類 (事業継続力強化計画策定等に係る申請者が個人の場合であって、それらの証明書の発行を受けられないときは、市税等滞納調査同意書) (6) 誓約書 (7) 申請者が法人の場合にあっては、法人登記簿謄本の写し (8) 申請者が個人の場合にあっては、税務署に提出した開業届出書の写し (9) その他市長が必要と認める書類

重要事項確認書	
下記の確認事項及び提出書類に記載の内容は、事実と相違ありません。これに反した場合は、交付された補助金を返還します。	
確認項目	<input checked="" type="checkbox"/> 欄
補助対象事業に対して、国、県その他の機関からこの補助金と同様の趣旨の補助を受けていません。	<input checked="" type="checkbox"/>

担当者	氏 名	連絡先 (電話番号)

事業継続力強化計画策定等に係る申請概要書

1. 申請企業等の概要

企業等の名称	株式会社〇〇				
本店所在地 (主たる事業所 所在地)	〒〇〇〇-〇〇〇〇 大分市〇〇				
市内事業所名	※本店が市外にある場合のみ記載 (支店を含めた申請の場合、支店登記していることが必要)				
市内事業所所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 大分市〇〇				
資本金又は出資金	1, 0 0 0	千円	従業員数	3	人
業 種	〇〇業				
主な事業内容	実際に行っている事業について、文章または箇条書きで記載				

2. 事業の概要

策定等の目的	例) 感染症発生時に事業継続のレベルを決め、事業や人的資産の損害を最小限にとどめることを目的として策定。				
策定等の効果 (具体的に)	「策定等の目的」との整合性を図って記載してください。 ※その他効果が期待できることについて記載してください。 例) 契約企業との信頼関係の維持に期待ができる。				
事業期間	開 始	令和〇年	〇月	〇日	
	終 了	令和〇年	〇月	〇日	
	認定日	令和〇年	〇月	〇日	※国からの認定日を記載

3. 策定等を支援（受託）する者の概要

策定等 支援者（受託者） 名	企業名 (法人のみ)	大分〇〇株式会社
	支援者（受託者） 氏名	〇〇 〇〇
支援者（受託者） 経歴等	役 職	〇〇課 〇〇
	策定等に 有効な資格等	※ある場合のみ記載

4. 収支決算書

(1) 収入の部

(円)

区 分	予 算 額	決 算 額
市 補 助 金	300,000	300,000
自己負担金	200,000	200,000
合 計 額	500,000	500,000

(2) 支出の部

(円)

区 分	予 算 額	決 算 額
支援者（受託者）への 支払経費	500,000	300,000
印刷製本費		200,000
合 計 額	500,000	500,000

5. 補助金申請担当者

氏名	〇〇 〇〇
部署・役職	〇〇課 〇〇
連絡先	電話： FAX： メールアドレス： ※申請担当者と連絡可能な情報を記載してください

6. 備考

--

年 月 日

大分市中小企業者BCP等策定等支援補助金交付請求書

大分市長 殿

補助事業者 所在地 大分市〇〇
名称 株式会社〇〇
代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇

印

年 月 日付け 第 号で補助金の額の確定を受けた大分市中小企業者BCP等策定等支援補助金について、大分市中小企業者BCP等策定等支援補助金交付要綱第14条の規定により、次のとおり請求します。

1 補助金交付請求額 円

2 振込先

振 込 先	金融機関名	〇〇銀行
	支店名	〇〇支店
	種類	普通 当座
	口座番号	〇〇〇〇〇〇〇
	口座名義	(フリガナ) カ) 〇〇 株式会社〇〇